

TPP と日本の行方Ⅱ． 環太平洋共通通貨の創設への考察

「働けど、働けど、尚、我が暮らし楽にならざる、じっと為替レートをみる」これは、かつて、日本の輸出メーカーに働く従業員の心境を語ったものです。一生懸命働いて輸出を伸ばしても、円高になり利益が上がらない。生産性向上の為に、コスト削減努力が繰り返され、賃上げ抑制と更に働けというプレッシャーの悪循環が続きました。日本が米ドル圏になり、場合によっては米国の一州であった方が良いのにと考えた人がいたとしても不思議ではありません。円高により諸外国の物、サービス及び有形及び無形の資産に対する購買力が高まります。この円高による優位性（円高メリット）は、主に輸入原料、材料、資源等の分野で直接、間接に国民に還元され、インフレ抑制にも役立っています。一方、周囲が海に囲まれた日本では、円高による購買力価値の優位性を、日常生活上実体として享受することが限定されがちです。陸続きであれば、簡単に、隣国へ日常の買い物に行けます。年金生活者も、通貨価値の弱い周辺国に気軽に行き来し、自国の強い通貨価値を享受しながら生活することも可能です。また、国境を超えた隣国に工場を建設し、そこに一部の従業員が通勤することも可能です。

このところ、積極的に海外展開を実施してきた大企業や海外事業をその中核としてきた中堅企業の多くは、円高下でも一定の収益を確保できる体質になりつつあるようです。海外での製造販売比率の増大や国内における海外からの部材調達割合の増加など巧妙なロジスティクス戦略に基づくサプライチェーン展開の結果によります。これら一部の大企業や中堅企業が円高に対する抵抗力がついたといえ、円高、特に極端な円高は依然として、多くの企業に深刻な影響を与えています。輸入品の価格に追いつかなくなった国内製造業もあります。円高に対する抵抗力が一時的についたといえ、海外のサプライチェーン国の為替レートの変動がその供給能力や為替変動抵抗力を含めた現在の良好なスキームの継続を妨げることになるかも知れません。最近の日本の外貨準備高の増大は、貿易収支ではなく、貿易外の資本収支によることが多いようです。大幅な貿易収支のマイナスが続けば、日本の財政事情も加わり、円が急速に弱くなる可能性もあります。その場合、これまでと逆に、輸入物価の上昇をもたらし、物価や金利も含めた国内経済に大きな影響を及ぼします。

為替レートは、物やサービスの交易や資本流れのみでなく、各国及び地域内、場合によっては世界の経済や金融情勢に、関税以上に大きな影響を及ぼす要因にもなります。地域経済圏内では変動相場制や固定相場制度の為替レート決定システムが混在しています。貿易や資本の移動が地域圏内の国々の通貨の購買力平価の適正な動きをもたらすとは限りません。関税や規制の撤廃により、地域圏内の物やサービスの流れがスムーズになる体制が整ったとしても、為替相場や通貨政策が地域内経済全体の健全な活性化を妨げる要因となることもあります。TPP が単に関税や規制緩和等による貿易やサービスの自由化で終わらず、共通通貨制度の導入を図らざる得なくなる可能性は決して少なくありません。確か

に経済、所得、物価水準が異なった国々が多く参加した場合、共通通貨が圏内の国々の格差をうまく調整した公正な機能を果たし得るか否かの課題が露呈します。一部の国には、混乱を避ける為、時間かけて段階的に対処することも必要かもしれません。一方、これまでの TPP 参加国及び参加表明国の多くが自国のドル表示通貨であり、米国、カナダ、オーストラリアといった主要国の 1 ドルの交換価値がほぼ同じ水準に近づいているのも偶然とはいえ面白い現象です。共通通貨制度が創設されれば、TPP 圏内の金融政策も多くの場合協調若しくは統一されます。

以上

平成 23 年 7 月 31 日

草刈啓一